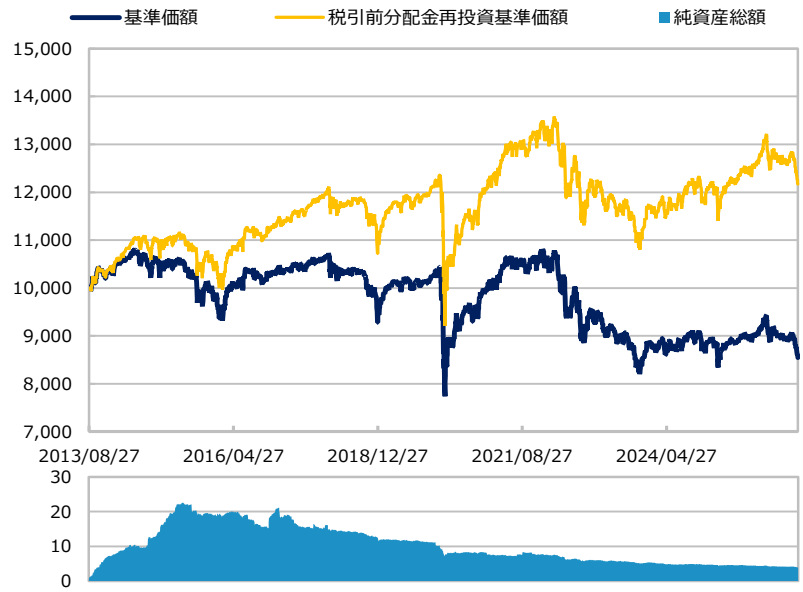
タフ・アメリカ（為替ヘッジあり　毎月決算型）

追加型投信／海外／資産複合　　作成基準日：2026年09月30日

ファンド設定日：2013年08月28日

基準価額・純資産総額の推移（円・億円）



■ グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。
■ 基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬は後述の「ファンドの費用」をご覧ください。

基準価額・純資産総額

	当月末	前月比
基準価額（円）	8,548	-424
純資産総額（百万円）	384	-24

■ 基準価額は10,000口当たりの金額です。

騰落率（税引前分配金再投資）（%）

	基準日	ファンド
1カ月	2026/08/31	-4.5
3カ月	2026/06/30	-3.8
6カ月	2026/03/31	-2.8
1年	2025/09/30	-2.4
3年	2023/09/29	8.8
設定来	2013/08/28	21.7

■ ファンドの騰落率は税引前分配金を再投資した場合の数値です。
■ ファンド購入時には購入時手数料、換金時には税金等の費用がかかる場合があります。
■ 騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

最近の分配実績（税引前）（円）

期	決算日	分配金
第153期	2026/05/22	20
第154期	2026/06/22	20
第155期	2026/07/22	20
第156期	2026/08/24	20
第157期	2026/09/24	20
設定来累計		3,470

※ 分配金は10,000口当たりの金額です。過去の実績を示したものであり、将来の分配をお約束するものではありません。

資産構成比率（%）

	当月末	前月比
トータルリターン・ファンド	45.6	+0.7
エクイティ・インカム・ファンド	51.7	-0.7
現金等	2.7	+0.0
合計	100.0	0.0

※ トータルリターン・ファンドの正式名称は「トータルリターン・ファンド JPYクラス」です。
※ エクイティ・インカム・ファンドの正式名称は「エクイティ・インカム・ファンド クラスA」です。

基準価額の変動要因（円）

	計	インカム	キャピタル
株式	-263	–	–
リート	-14	–	–
債券	-96	+20	-116
為替	-18	–	–
分配金	-20	–	–
その他	-13	–	–
合計	-424	+20	-116

※ 基準価額の月間変動額を主な要因に分解したもので概算値です。

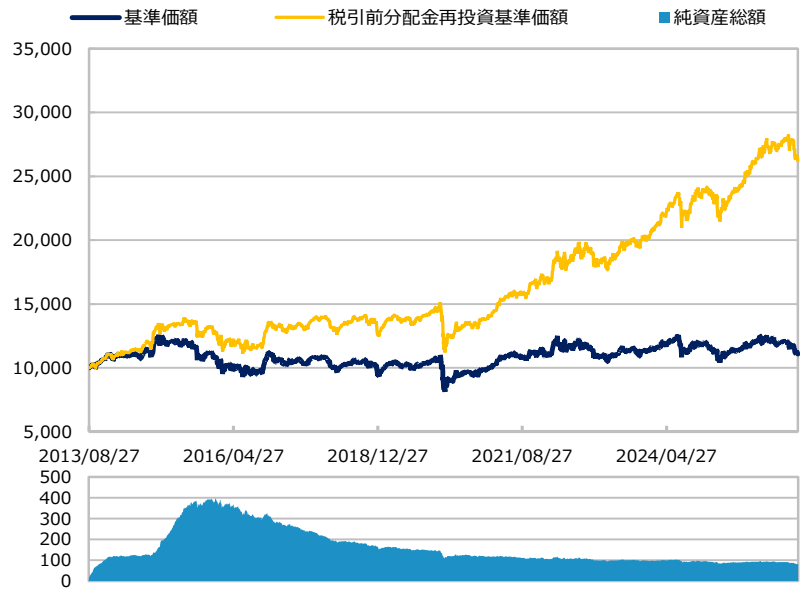
※ この資料の各グラフ・表に記載されている数値は、表示桁未満がある場合は四捨五入して表示しています。
※ この資料に記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全てファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

タフ・アメリカ（為替ヘッジなし　毎月決算型）

追加型投信／海外／資産複合　　作成基準日：2026年09月30日

ファンド設定日：2013年08月28日

基準価額・純資産総額の推移（円・億円）



■ グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。
■ 基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬は後述の「ファンドの費用」をご覧ください。

基準価額・純資産総額

	当月末	前月比
基準価額（円）	11,079	-700
純資産総額（百万円）	7,998	-655

■ 基準価額は10,000口当たりの金額です。

騰落率（税引前分配金再投資）（%）

	基準日	ファンド
1カ月	2026/08/31	-5.8
3カ月	2026/06/30	-5.7
6カ月	2026/03/31	-2.6
1年	2025/09/30	6.7
3年	2023/09/29	31.7
設定来	2013/08/28	162.2

■ ファンドの騰落率は税引前分配金を再投資した場合の数値です。
■ ファンド購入時には購入時手数料、換金時には税金等の費用がかかる場合があります。
■ 騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

最近の分配実績（税引前）（円）

期	決算日	分配金
第153期	2026/05/22	20
第154期	2026/06/22	20
第155期	2026/07/22	300
第156期	2026/08/24	20
第157期	2026/09/24	20
設定来累計		9,770

※ 分配金は10,000口当たりの金額です。過去の実績を示したものであり、将来の分配をお約束するものではありません。

資産構成比率（%）

	当月末	前月比
トータルリターン・ファンド	45.9	+0.8
エクイティ・インカム・ファンド	51.6	-0.7
現金等	2.5	-0.1
合計	100.0	0.0

※ トータルリターン・ファンドの正式名称は「トータルリターン・ファンド USDクラス」です。
※ エクイティ・インカム・ファンドの正式名称は「エクイティ・インカム・ファンド クラスＢ」です。

基準価額の変動要因（円）

	計	インカム	キャピタル
株式	-344	–	–
リート	-18	–	–
債券	-128	+26	-153
為替	-173	–	–
分配金	-20	–	–
その他	-17	–	–
合計	-700	+26	-153

※ 基準価額の月間変動額を主な要因に分解したもので概算値です。

タフ・アメリカ（為替ヘッジあり　資産成長型）

追加型投信／海外／資産複合　　作成基準日：2026年09月30日

ファンド設定日：2013年08月28日

基準価額・純資産総額の推移（円・億円）

■ グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。
■ 基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬は後述の「ファンドの費用」をご覧ください。

基準価額・純資産総額

	当月末	前月比
基準価額（円）	12,204	-578
純資産総額（百万円）	275	-15

■ 基準価額は10,000口当たりの金額です。

騰落率（税引前分配金再投資）（%）

	基準日	ファンド
1カ月	2026/08/31	-4.5
3カ月	2026/06/30	-3.7
6カ月	2026/03/31	-2.7
1年	2025/09/30	-2.3
3年	2023/09/29	9.1
設定来	2013/08/28	22.0

■ ファンドの騰落率は税引前分配金を再投資した場合の数値です。
■ ファンド購入時には購入時手数料、換金時には税金等の費用がかかる場合があります。
■ 騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

最近の分配実績（税引前）（円）

期	決算日	分配金
第22期	2024/08/22	0
第23期	2025/02/25	0
第24期	2025/08/22	0
第25期	2026/02/24	0
第26期	2026/08/24	0
設定来累計		0

※ 分配金は10,000口当たりの金額です。過去の実績を示したものであり、将来の分配をお約束するものではありません。

資産構成比率（%）

	当月末	前月比
トータルリターン・ファンド	45.3	+0.7
エクイティ・インカム・ファンド	52.2	-0.6
現金等	2.5	-0.2
合計	100.0	0.0

※ トータルリターン・ファンドの正式名称は「トータルリターン・ファンド JPYクラス」です。
※ エクイティ・インカム・ファンドの正式名称は「エクイティ・インカム・ファンド クラスA」です。

基準価額の変動要因（円）

	計	インカム	キャピタル
株式	-378	–	–
リート	-20	–	–
債券	-136	+28	-164
為替	-25	–	–
分配金	0	–	–
その他	-19	–	–
合計	-578	+28	-164

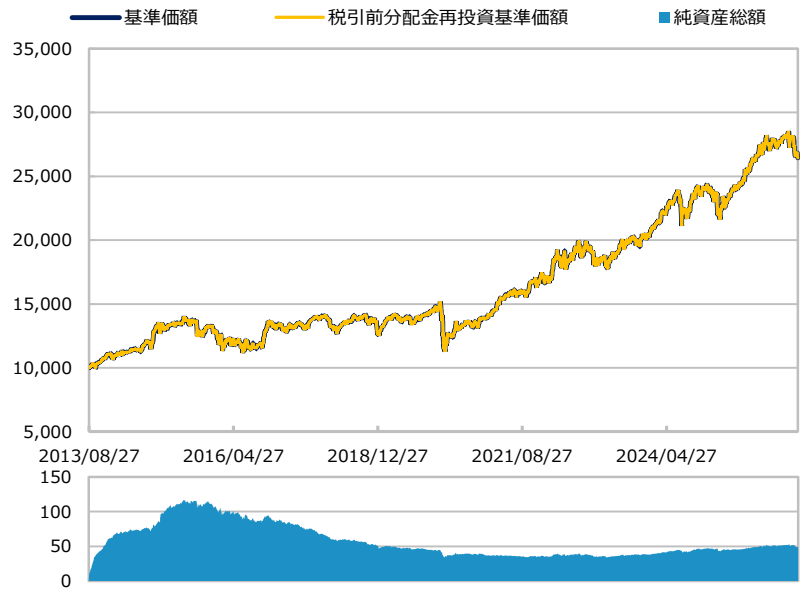
※ 基準価額の月間変動額を主な要因に分解したもので概算値です。

タフ・アメリカ（為替ヘッジなし　資産成長型）

追加型投信／海外／資産複合　　作成基準日：2026年09月30日

ファンド設定日：2013年08月28日

基準価額・純資産総額の推移（円・億円）



■ グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。
■ 基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬は後述の「ファンドの費用」をご覧ください。

基準価額・純資産総額

	当月末	前月比
基準価額（円）	26,458	-1,626
純資産総額（百万円）	4,837	-315

■ 基準価額は10,000口当たりの金額です。

騰落率（税引前分配金再投資）（%）

	基準日	ファンド
1カ月	2026/08/31	-5.8
3カ月	2026/06/30	-5.7
6カ月	2026/03/31	-2.6
1年	2025/09/30	6.8
3年	2023/09/29	32.0
設定来	2013/08/28	164.6

■ ファンドの騰落率は税引前分配金を再投資した場合の数値です。
■ ファンド購入時には購入時手数料、換金時には税金等の費用がかかる場合があります。
■ 騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

最近の分配実績（税引前）（円）

期	決算日	分配金
第22期	2024/08/22	0
第23期	2025/02/25	0
第24期	2025/08/22	0
第25期	2026/02/24	0
第26期	2026/08/24	0
設定来累計		0

※ 分配金は10,000口当たりの金額です。過去の実績を示したものであり、将来の分配をお約束するものではありません。

資産構成比率（%）

	当月末	前月比
トータルリターン・ファンド	45.7	+0.8
エクイティ・インカム・ファンド	51.9	-0.7
現金等	2.4	-0.1
合計	100.0	0.0

※ トータルリターン・ファンドの正式名称は「トータルリターン・ファンド USDクラス」です。
※ エクイティ・インカム・ファンドの正式名称は「エクイティ・インカム・ファンド クラスＢ」です。

基準価額の変動要因（円）

	計	インカム	キャピタル
株式	-825	–	–
リート	-44	–	–
債券	-303	+61	-364
為替	-413	–	–
分配金	0	–	–
その他	-41	–	–
合計	-1,626	+61	-364

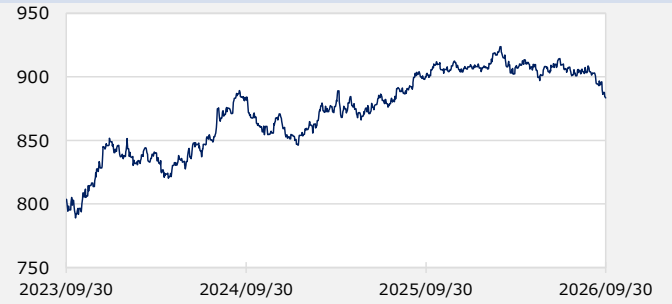
※ 基準価額の月間変動額を主な要因に分解したもので概算値です。

タフ・アメリカ

追加型投信／海外／資産複合　　作成基準日：2026年09月30日

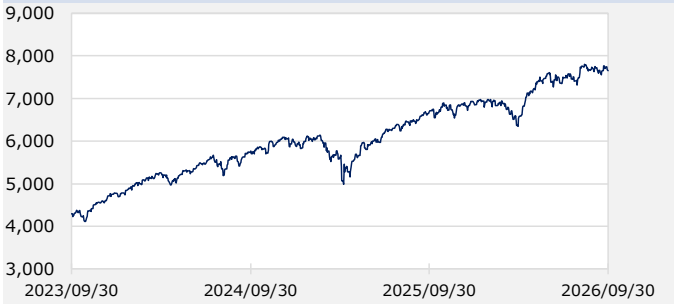
市場動向

FTSE WGBIアメリカ国債インデックス



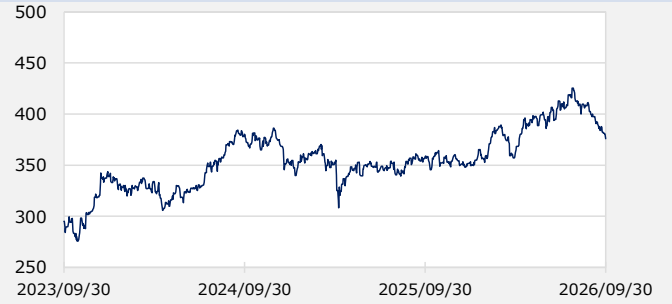
当月末：883.3　前月末：903.4　騰落率：-2.2%

S&P500インデックス



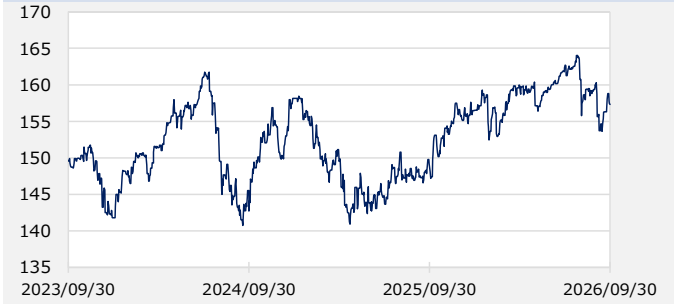
当月末：7,651.5　前月末：7,686.1　騰落率：-0.5%

S&P米国リートインデックス



当月末：375.8　前月末：399.4　騰落率：-5.9%

円/アメリカドル（円）



当月末：157.4　前月末：160.0　騰落率：-1.7%

※ Bloomberg等のデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成。インデックス等は注記がある場合を除き、原則として現地通貨ベースで表示しています。
※ 為替レートは一般社団法人資産運用業協会が発表する仲値（TTM）です。

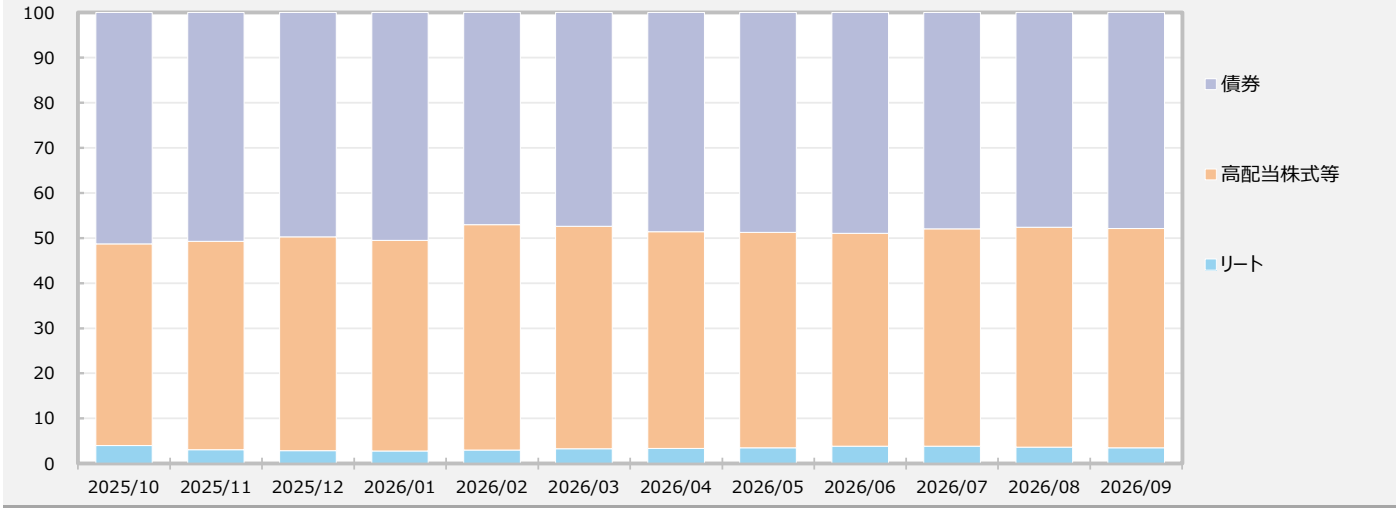
※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

タフ・アメリカ

追加型投信／海外／資産複合　　作成基準日：2026年09月30日

※ このページはニューバーガー・バーマン・グループから提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

資産構成比率の推移（%）

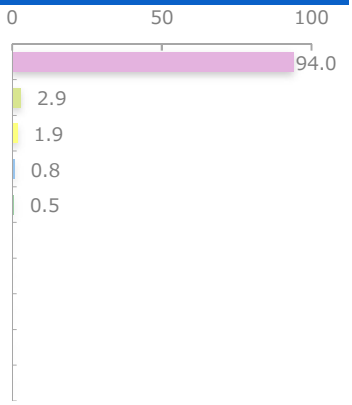


資産構成比率（%）

	当月末	前月比
債券	47.9	+0.3
高配当株式等	48.6	-0.1
リート	3.5	-0.2
合計	100.0	0.0

組入上位10通貨（%）

		当月末	前月比
1	アメリカドル	94.0	-0.0
2	ユーロ	2.9	-0.1
3	イギリスポンド	1.9	+0.1
4	オーストラリアドル	0.8	+0.0
5	シンガポールドル	0.5	+0.0



ポートフォリオ特性値（%）

	当月末	前月比
ポートフォリオの利回り	4.8	+0.4

※ 各ファンドが投資している「トータルリターン・ファンド」の最終利回り、および「エクイティ・インカム・ファンド」の配当利回りを組入比率で加重平均して算出しています。

※ このページに記載されている構成比を示す比率は、保有する債券、株式、リート等の時価総額対比の数字で、各ファンド（マネー・プールを除く）における実質組入比率を加重平均して算出しています。

タフ・アメリカ

追加型投信／海外／資産複合　　作成基準日：2026年09月30日

※ このページはニューバーガー・バーマン・グループから提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

ファンドマネージャーコメント

＜市場動向＞

9月の米国株式市場は小幅に下落しました。世界的に金利上昇が進んだことが重石となり、上値が重い展開となりました。

米国債券市場では、雇用統計や米国総合PMI（購買担当者景気指数）など経済指標の堅調さや、中東情勢の緊迫化に伴う原油価格上昇によるインフレリスクの高まりから、長期金利（10年国債利回り）が上昇しました。

＜運用状況＞米ドル基準、現地月末日ベース。

「エクイティ・インカム・ファンド」のリターン（グロス）はマイナスとなりました。セクター別では金融などがマイナス寄与しました。

「トータルリターン・ファンド」のリターン（グロス）はマイナスとなりました。種別では、主に政府系MBS（不動産担保証券）や米国国債などがマイナス寄与しました。

＜見通しと方針＞

米国の長期金利は9月末に約24年ぶりの水準に上昇しましたが、労働生産性の向上を背景に、金利上昇下でも経済成長が継続する可能性があるとみています。11月には米国中間選挙を控えており、イラン情勢を経て支持率が低下した共和党の苦戦が予想されます。政治・経済の両面で先行きの見通しが立てにくい状況下、株式市場のボラティリティ（変動性）は今後高まる可能性があります。こうした環境においては、着実な業績成長を実現できる企業の「質」が株価パフォーマンスを左右する重要な要素になると考えます。株式運用戦略においては、引き続き財務体質が健全で厳しい経済環境下でも事業を拡大することが可能な企業を中心に、銘柄選択を行う方針です。なお、当戦略は、米国株式市場よりも低いボラティリティでありながら、同市場平均に匹敵するリターンの獲得を目指しています。

FRB（米連邦準備制度理事会）をはじめとする各国中央銀行による金融政策を巡る投資家の思惑、第二次トランプ政権の関税政策や足元でのイラン情勢など地政学リスクや不確実性の高まり、労働市場・インフレ・景気の動向など、市場の変動性を高めうる要因が多数存在していますが、クレジット資産は概して堅調なファンダメンタルズ（基礎的条件）に支えられ、底堅く推移する見込みです。ただし、発行体毎の個別要因による収益格差が大きくなると想定されるため、債券運用戦略においては、ファンダメンタルズ分析と相対価値評価を通じ、魅力的な銘柄の選別と、機動的なアロケーション変更を行うことで、市場変動性の高まりによって生じた投資機会の収益化に努める方針です。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

タフ・アメリカ

追加型投信／海外／資産複合　　作成基準日：2026年09月30日

※ このページは組入投資信託をシェアクラスとして含む「トータルリターン・ファンド」について、ニューバーガー・バーマン・グループから提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

＜債券＞

ポートフォリオ特性値

	当月末	前月比
デュレーション（年）	5.5	+0.1
直接利回り（%）	5.8	+0.1
最終利回り（%）	7.0	+0.6
平均格付け	BBB	BBB

※ 各組入銘柄の数値を加重平均した値です。
※ 格付けは投資債券に対する主要格付機関の格付けに基づいており、ファンドにかかる格付けではありません。
※ 上記は将来の運用成果をお約束するものではありません。

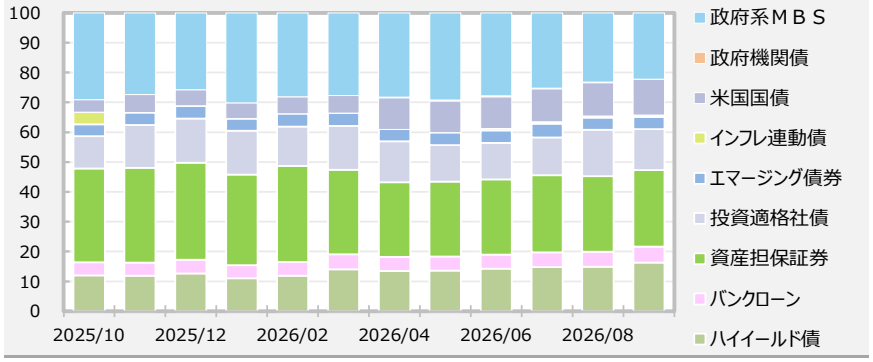
組入上位10カ国・地域（%）

		当月末	前月比
1	アメリカ	97.5	+0.3
2	カナダ	1.1	+0.1
3	インドネシア	0.2	+0.0
4	ウクライナ	0.2	-0.0
5	ルーマニア	0.1	+0.0
6	メキシコ	0.1	-0.0
7	ドミニカ共和国	0.1	+0.0
8	コロンビア	0.1	+0.0
9	スペイン	0.1	+0.0
10	オランダ	0.1	+0.0

格付構成比率（%）

	当月末	前月比
AAA	1.4	+0.1
AA	39.0	+0.2
A	10.1	-2.2
BBB	17.6	-0.1
BB	10.7	+0.9
B	5.6	+0.4
CCC以下	4.5	-0.1
格付けなし	0.0	0.0
ETF等	11.1	+0.8

種別構成比率の推移（%）



種別構成比率（%）

	当月末	前月比
政府系ＭＢＳ	22.3	-0.9
政府機関債	0.0	-0.2
米国国債	12.0	+0.9
インフレ連動債	0.6	+0.0
エマージング債券	4.1	+0.0
投資適格社債	13.7	-1.8
資産担保証券	25.6	+0.2
バンクローン	5.5	+0.5
ハイイールド債	16.2	+1.3

組入上位5銘柄（%）　（組入銘柄数　579）

	銘柄 国/種別	クーポン 償還日	格付け	比率	コメント
1	インベスコ・シニア・ローンETF アメリカ/ETF（バンクローン）	- -	-	5.5	Morningstar LSTA 米国レバレッジド・ローン100指数の価格および利回りに連動する投資成果を目指すETF。
2	iShares JPモルガン エマージング・ボンド・ファンド アメリカ/ETF（エマージング債券）	- -	-	2.9	JPモルガン・エマージング・マーケット債券指数の価格および利回りに連動する投資成果を目指すETF。
3	UMBS 30年債 アメリカ/政府系MBS	5.500 -	AA+	2.9	米国民の住宅保有推進を目的とした連邦住宅抵当公庫、連邦住宅貸付抵当公社が発行するモーゲージ担保証券。
4	iShares IBOXX米ドル建て投資適格社債ETF アメリカ/ETF（投資適格社債）	- -	-	1.8	米ドル建て投資適格社債で構成される指数に連動する投資成果を目指すETF。
5	UMBS 30年債 アメリカ/政府系MBS	6.000 -	AA+	1.3	米国民の住宅保有推進を目的とした連邦住宅抵当公庫、連邦住宅貸付抵当公社が発行するモーゲージ担保証券。

※ このページに記載されている数値は、「トータルリターン・ファンド」の組入債券の評価額合計を100%として計算した値です。
※ 組入銘柄の紹介を目的としており、記載銘柄の推奨を行うものではありません。また、記載内容は作成時点のものであり、将来予告無く変更されることがあります。

タフ・アメリカ

追加型投信／海外／資産複合　　作成基準日：2026年09月30日

※ このページは組入投資信託をシェアクラスとして含む「トータルリターン・ファンド」について、ニューバーガー・バーマン・グループから提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

ファンドマネージャーコメント

＜市場動向と運用経過＞

9月の債券市場では、米国10年国債利回りは上昇しました。種別のリターンは全般的に軟調な結果となり、資産担保証券はマイナス幅が小さかった一方で、政府系MBS（不動産担保証券）やエマージング債券などが相対的に劣後しました。

当ファンドのリターンは米ドルベースでマイナスとなりました。種別では、主に政府系MBSや米国国債などがマイナス寄与しました。

当ファンドにおいては、ファンダメンタルズ（基礎的条件）分析と相対価値評価により魅力的な銘柄を的確に選択し、機動的にアロケーション変更を行うことで、ボラティリティ（変動性）の高まりによって生じた投資機会の収益化に努める方針です。

ロシア、イラン、イスラエルは現在非保有です。ウクライナの保有比率は非常に限定的ですが、情勢を注視しながら慎重にポジション調整する方針です。

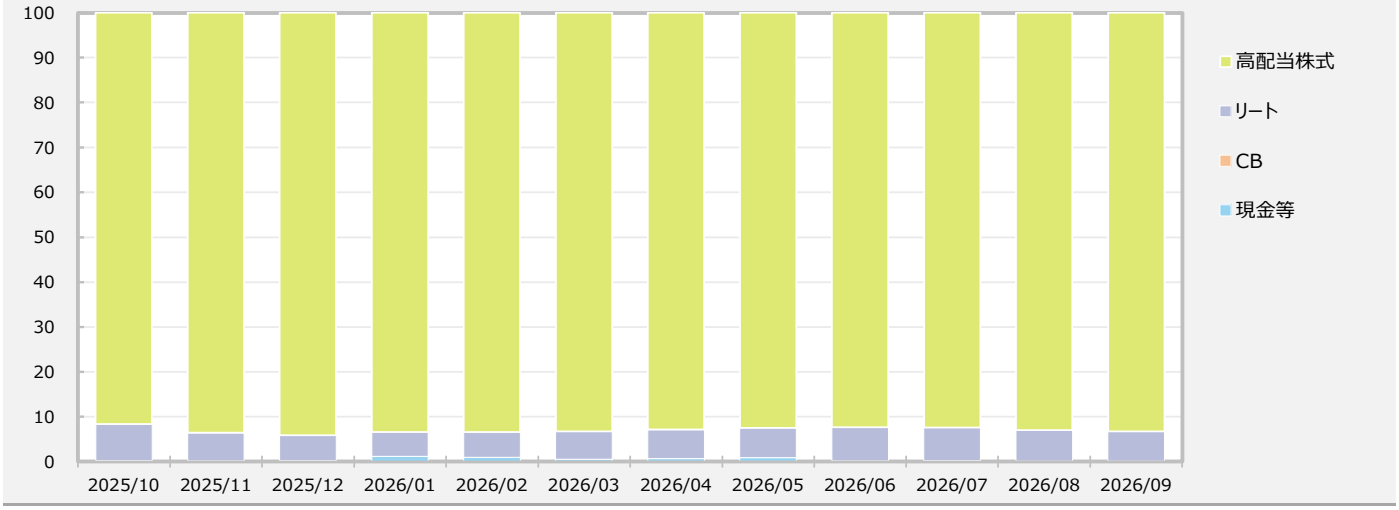
※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

タフ・アメリカ

追加型投信／海外／資産複合　　作成基準日：2026年09月30日

※ このページは組入投資信託をシェアクラスとして含む「エクイティ・インカム・ファンド」について、ニューバーガー・バーマン・グループから提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

資産構成比率の推移（%）

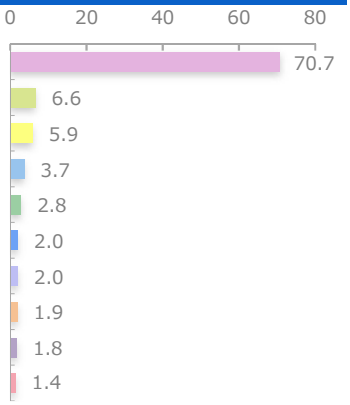


資産構成比率（%）

	当月末	前月比
高配当株式	93.3	+0.3
リート	6.7	-0.3
CB	0.0	0.0
現金等	0.0	-0.0
合計	100.0	0.0

組入上位10カ国・地域（%）

		当月末	前月比
1	アメリカ	70.7	+0.6
2	カナダ	6.6	-0.7
3	イギリス	5.9	+0.4
4	スペイン	3.7	-0.2
5	シンガポール	2.8	+0.1
6	南アフリカ	2.0	-0.1
7	スイス	2.0	+0.1
8	ドイツ	1.9	-0.1
9	ペルー	1.8	+0.1
10	オーストラリア	1.4	+1.4



ポートフォリオ特性値（%）

	当月末	前月比
配当利回り	2.7	+0.2

※ 各組入資産の数値を加重平均した値です。
※ 配当利回りは実績配当利回りです。
※ 上記は将来の運用成果をお約束するものではありません。

※ このページに記載されている数値は、「エクイティ・インカム・ファンド」の純資産総額を100%として計算した値です。

タフ・アメリカ

追加型投信／海外／資産複合　　作成基準日：2026年09月30日

※ このページは組入投資信託をシェアクラスとして含む「エクイティ・インカム・ファンド」について、ニューバーガー・バーマン・グループから提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

＜株式＞

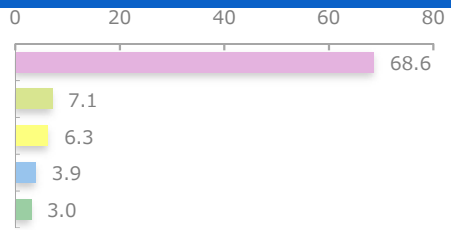
ポートフォリオ特性値（%）

	当月末	前月比
配当利回り	2.6	+0.2

※ 各組入銘柄の数値を加重平均した値です。
※ 配当利回りは実績配当利回りです。
※ 上記は将来の運用成果をお約束するものではありません。

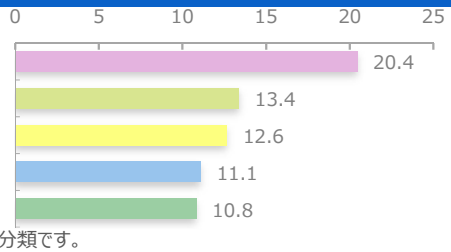
組入上位5カ国・地域（%）

		当月末	前月比
1	アメリカ	68.6	+0.7
2	カナダ	7.1	-0.8
3	イギリス	6.3	+0.4
4	スペイン	3.9	-0.2
5	シンガポール	3.0	+0.1



組入上位5業種（%）

		当月末	前月比
1	金融	20.4	+0.7
2	素材	13.4	-0.2
3	資本財・サービス	12.6	+0.8
4	公益事業	11.1	-2.5
5	エネルギー	10.8	+0.9



※ 業種はGICS（世界産業分類基準）による分類です。

組入上位5銘柄（%）　（組入銘柄数　57）

	銘柄 国・地域/業種	比率	コメント
1	テキサス・インスツルメンツ アメリカ 情報技術	3.7	大手アナログ半導体メーカー。アナログ信号の処理に強みを持ち、自動車、産業機械など幅広い分野に製品が活用されている。
2	JPモルガン・チェース・アンド・カンパニー アメリカ 金融	3.4	大手銀行サービスグループ。商業銀行業務を手掛けるほか、投資銀行業務などの法人・機関投資家向け金融サービス、クレジットカード事業、資産運用業務などを展開。
3	エクソンモービル・ホールディングス アメリカ エネルギー	3.3	石油・天然ガスの生産・精製・販売を手掛ける総合エネルギー会社。世界各地で事業を展開している石油メジャーの一角。
4	エマソン・エレクトリック アメリカ 資本財・サービス	3.0	産業用オートメーション・ソリューションを手掛ける米国企業。化学、電力、石油・ガスなど幅広い産業分野に、計測機器、バルブ、制御システム、ソフトウェアなどを提供。
5	モルガン・スタンレー アメリカ 金融	2.9	総合金融サービス会社。法人・機関投資家向けに投資銀行業務や株式・債券のセールスおよびトレーディング、富裕層向けに資産運用業務などを展開。

※ このページに記載されている数値は、「エクイティ・インカム・ファンド」の組入株式の評価額合計を100%として計算した値です。
※ 組入銘柄の紹介を目的としており、記載銘柄の推奨を行うものではありません。また、記載内容は作成時点のものであり、将来予告無く変更されることがあります。

タフ・アメリカ

追加型投信／海外／資産複合　　作成基準日：2026年09月30日

※ このページは組入投資信託をシェアクラスとして含む「エクイティ・インカム・ファンド」について、ニューバーガー・バーマン・グループから提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

ファンドマネージャーコメント

＜市場動向と運用経過＞

9月の米国株式市場は小幅に下落しました。中東情勢は不透明な状況が続いており、供給懸念の継続から原油価格が上昇し、インフレ懸念を強める結果となりました。世界的に金利上昇が進んだ中、FOMC（米連邦公開市場委員会）では全会一致で利上げが決定されました。セクター別では、AI（人工知能）関連サービスの普及加速期待を背景に、情報技術が相対的に好調に推移しました。一方で、金融が相対的に軟調に推移しました。金利上昇を背景に、景気減速への懸念が強まったことなどが背景です。

個別銘柄では、アナログ半導体を手掛けるテキサス・インスツルメンツが上昇し、プラス寄与しました。データセンター関連需要を背景に業績が堅調に推移する中、増配を発表したことなどが好感されました。一方、金融大手のモルガン・スタンレーについては、同業他社が7-9月期の事業動向について慎重な見通しを示したことなどを背景として、業績に対する警戒感などから株価が下落しました。

引き続き、高配当株式などに分散投資を行い、インカムゲインの確保と、ポートフォリオの成長を追求する方針です。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

タフ・アメリカ

追加型投信／海外／資産複合　　作成基準日：2026年09月30日

※ このページは組入投資信託をシェアクラスとして含む「エクイティ・インカム・ファンド」について、ニューバーガー・バーマン・グループから提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

<リート>

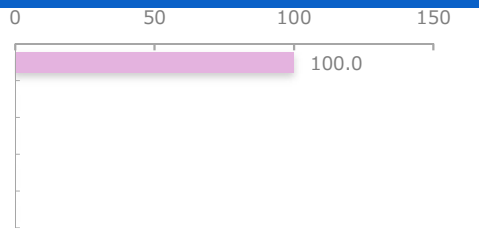
ポートフォリオ特性値（%）

	当月末	前月比
配当利回り	4.2	+0.2

※ 各組入銘柄の数値を加重平均した値です。
※ 配当利回りは実績配当利回りです。
※ 上記は将来の運用成果をお約束するものではありません。

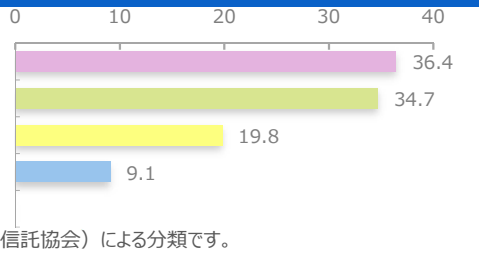
組入上位5カ国・地域（%）

		当月末	前月比
1	アメリカ	100.0	0.0



組入上位5セクター（%）

		当月末	前月比
1	ヘルスケア施設	36.4	+2.6
2	ショッピング・センター	34.7	-4.3
3	一戸建て住宅	19.8	+0.7
4	産業用施設	9.1	+1.0



※ 業種はFTSEとNAREIT（全米不動産投資信託協会）による分類です。

組入上位5銘柄（%）　（組入銘柄数　5）

	銘柄 国・地域/セクター	比率	コメント
1	ブリックスモア・プロパティー・グループ アメリカ ショッピング・センター	34.7	全米各地でショッピングセンターを保有、運営。食料品・日用品店をアンカーストア（集客の中核）としている。
2	ベンタス アメリカ ヘルスケア施設	19.9	米国とカナダ等において、高齢者向け住宅、専門看護施設、病院、メディカルオフィス・ビル等のヘルスケア関連施設を保有、運営する。
3	インビテーション・ホームズ アメリカ 一戸建て住宅	19.8	米国南部や西部を中心として品質の高い一戸建て住宅を保有し、賃貸事業を手掛ける。
4	ヘルスピーク・プロパティーズ アメリカ ヘルスケア施設	16.5	米国において診療所、病院、ライフサイエンス施設、シニア住宅などのヘルスケア関連施設を手掛ける。
5	テレーノ・リアルティ アメリカ 産業用施設	9.1	米国沿岸部の主要市場で産業用不動産を取得、所有、運営する不動産投資会社。

※ このページに記載されている数値は、「エクイティ・インカム・ファンド」の組入リートの評価額合計を100%として計算した値です。
※ 組入銘柄の紹介を目的としており、記載銘柄の推奨を行うものではありません。また、記載内容は作成時点のものであり、将来予告無く変更されることがあります。

タフ・アメリカ

追加型投信／海外／資産複合　　作成基準日：2026年09月30日

※ このページは組入投資信託をシェアクラスとして含む「エクイティ・インカム・ファンド」について、ニューバーガー・バーマン・グループから提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

ファンドマネージャーコメント

＜市場動向と運用経過＞

9月の米国REIT市場は下落しました。原油価格の上昇に伴うインフレ懸念などを背景として、世界的に金利上昇が続いたことなどが重石となりました。FRB（米連邦準備制度理事会）が利上げを決定し、今後も利上げが行われるとの見方が高まりました。セクター別では、ホテル・リゾートが相対的に堅調であった一方、森林など幅広いセクターが相対的に軟調でした。

個別銘柄では、一戸建て住宅を運営するインビテーション・ホームズが下落し、マイナス寄与しました。長期金利の上昇などが重石となりました。

引き続き、保有する不動産の需給環境が良好で、安定的なキャッシュフロー成長が見込めるREITを厳選し、投資を行う方針です。

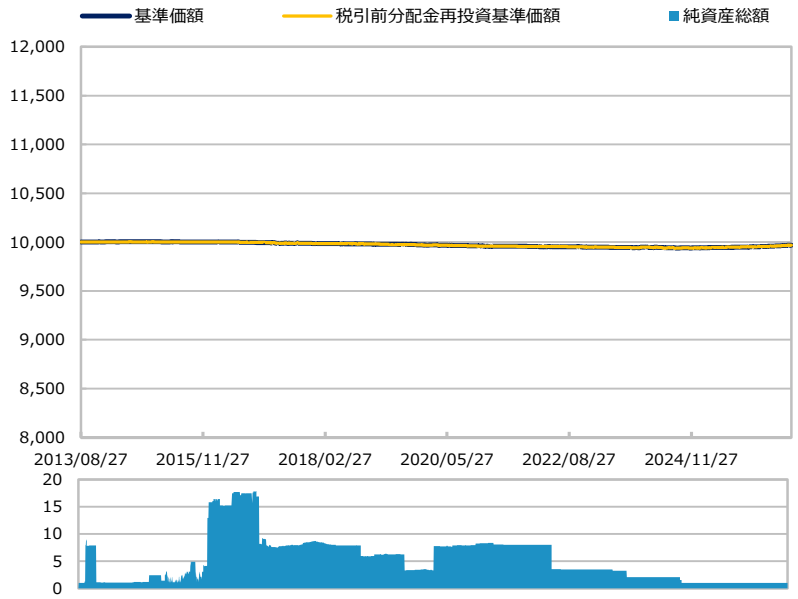
※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

タフ・アメリカ（マネープールファンド）

追加型投信／国内／債券　　作成基準日：2026年09月30日

ファンド設定日：2013年08月28日

基準価額・純資産総額の推移（円・百万円）



■ グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。
■ 基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬は後述の「ファンドの費用」をご覧ください。

基準価額・純資産総額

	当月末	前月比
基準価額（円）	9,968	+2
純資産総額（百万円）	1	+0

■ 基準価額は10,000口当たりの金額です。

騰落率（税引前分配金再投資）（%）

	基準日	ファンド
1カ月	2026/08/31	0.0
3カ月	2026/06/30	0.1
6カ月	2026/03/31	0.1
1年	2025/09/30	0.2
3年	2023/09/29	0.2
設定来	2013/08/28	-0.3

■ ファンドの騰落率は税引前分配金を再投資した場合の数値です。
■ ファンド購入時には購入時手数料、換金時には税金等の費用がかかる場合があります。
■ 騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

最近の分配実績（税引前）（円）

期	決算日	分配金
第22期	2024/08/22	0
第23期	2025/02/25	0
第24期	2025/08/22	0
第25期	2026/02/24	0
第26期	2026/08/24	0
設定来累計		0

※ 分配金は10,000口当たりの金額です。過去の実績を示したものであり、将来の分配をお約束するものではありません。

資産構成比率（%）

	当月末	前月比
債券	63.6	-0.0
先物等	0.0	0.0
現金等	36.4	+0.0
合計	100.0	0.0

運用概況

当月末の基準価額は、9,968円（前月比+2円）となりました。
また、税引前分配金を再投資した場合の月間騰落率は、+0.0%となりました。

タフ・アメリカ

作成基準日：2026年09月30日

ファンドの特色

※ 各ファンドの略称として、それぞれ以下のようにいうことがあります。
タフ・アメリカ（為替ヘッジあり　毎月決算型）　：為替ヘッジあり　毎月決算型
タフ・アメリカ（為替ヘッジなし　毎月決算型）　：為替ヘッジなし　毎月決算型
タフ・アメリカ（為替ヘッジあり　資産成長型）　：為替ヘッジあり　資産成長型
タフ・アメリカ（為替ヘッジなし　資産成長型）　：為替ヘッジなし　資産成長型
タフ・アメリカ（マネープールファンド）　：マネープールファンド
※各ファンドを総称して「タフ・アメリカ」といいます。また、「為替ヘッジあり 毎月決算型」および「為替ヘッジなし 毎月決算型」を総称して「毎月決算型」、「為替ヘッジあり 資産成長型」および「為替ヘッジなし 資産成長型」を総称して「資産成長型」という場合があります。

1. 主に米ドル建ての債券、高配当株式、REIT等に実質的に分散投資し、安定したインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。
●各ファンド（マネープールファンドを除く）は、ケイマン籍円建て外国投資信託証券「トータルリターン・ファンド」、および「エクイティ・インカム・ファンド」を主要投資対象とするファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行います。
●「トータルリターン・ファンド」の運用においては、主に米ドル建てのさまざまな種類の債券等に分散投資し、投資環境の変化等に応じて、債券種別の配分比率を機動的に変更することで、中長期的な収益の確保を目指します。
＊ポートフォリオの平均格付けは、原則としてBBB－格相当以上とします。
※格付記号は、一般的な長期債務格付けを表示していますが、格付機関により異なる記号を使用している場合があります。
●「エクイティ・インカム・ファンド」の運用においては、主に高配当株式、REIT、転換社債等を投資対象とし、利回り水準に着目して分散投資するとともに、投資環境の変化等に応じて、資産配分比率を機動的に変更することで、中長期的な収益の確保を目指します。
●債券、高配当株式、REIT等の実質的な運用は、ニューバーガー・バーマン・グループが行います。
（マネープールファンド）
●マネープールファンドは、マネー・マネジメント・マザーファンドへの投資を通じて、安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行います。
●マネー・マネジメント・マザーファンドは、国内籍の親投資信託で、円建ての公社債および短期金融商品等を主要投資対象とし、三井住友DSアセットマネジメント株式会社が運用を行います。
※マネープールファンドのお買付けは、マネープールファンドを除くタフ・アメリカの各ファンドからスイッチングした場合に限定します。
※スイッチングのお取扱いについては、各販売会社までお問い合わせください。

2. 市場動向に応じて、『債券』と『高配当株式・REIT等』の資産配分を機動的に変更します。
●投資環境の変化に対応しながら、中長期的な米国経済の成長を享受することを目指します。
●景気動向や投資環境の変化に応じて、各資産（『債券』と『高配当株式・REIT等』）の資産配分を機動的に見直します。
●資産配分（各外国投資信託証券への投資配分）は、ニューバーガー・バーマン株式会社からの投資助言を受けます。

3. 為替ヘッジの有無および決算頻度の異なる4つのファンドとマネープールファンドがあり、各ファンド間でスイッチングが可能です。

ファンド名	為替ヘッジ	決算頻度
（為替ヘッジあり　毎月決算型）	あり	毎月
（為替ヘッジなし　毎月決算型）	なし	毎月
（為替ヘッジあり　資産成長型）	あり	年2回
（為替ヘッジなし　資産成長型）	なし	年2回
（マネープールファンド）	－	年2回

※マネープールファンドのお買付けは、マネープールファンドを除くタフ・アメリカの各ファンドからスイッチングした場合に限定します。
※スイッチングのお取扱いについては、各販売会社までお問い合わせください。

ファンドの特色

（為替ヘッジについて）
為替ヘッジあり……原則として対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を目指します。
為替ヘッジなし……原則として対円で為替ヘッジを行わないため、為替変動による影響を受けます。
（分配方針について）
- 毎月決算型……毎月22日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として分配を目指します。また、毎年1、4、7、10月の決算時には基準価額の水準などを考慮し、配当等収益に加え売買益（評価益を含みます。）等を中心に分配する場合があります。
- 資産成長型……毎年2月、8月の22日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、分配金額を決定します。
- マネープールファンド……毎年2月、8月の22日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、分配金額を決定します。
- 委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

※ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- 運用の結果として信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金と異なります。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
- 当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

■ 株式市場リスク

（各ファンド（マネープールファンドを除く））
【株価の下落は、基準価額の下落要因です】
内外の経済動向や株式市場での需給動向等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況等によって変動し、株価が下落した場合はファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 債券市場リスク

【債券の価格の下落は、基準価額の下落要因です】
一般に債券は内外の経済情勢等の影響による金利の変動を受けて価格が変動します。通常、金利が上昇すると債券価格は下落します。また、格付けが引き下げられる場合も債券価格が下落するおそれがあります。債券価格の下落はファンドの基準価額が下落する要因となります。なお、価格の変動幅は、債券の種類、格付け、残存期間、利払いのしくみの違い等により、債券ごとに異なります。

■ 転換社債投資のリスク

（各ファンド（マネープールファンドを除く））
【転換社債の価格の下落は、基準価額の下落要因です】
転換社債の価格は、転換対象となる株式等の価格変動、金利変動、発行企業の信用力の変動等の影響を受け変動します。
一般的に、転換社債の価格は、転換価格を基準として転換対象となる株式の価格が高いほど、株式の価格変動の影響を受けやすくなります。

投資リスク

■ バンクローン投資のリスク

（各ファンド（マネープールファンドを除く））

【バンクローンの価格の下落は、基準価額の下落要因です】

バンクローンの価格は、信用度の変動等の影響を受け変動します。特に、債務者が債務不履行を発生させた場合や、債務不履行の可能性が予測された場合、バンクローンの価格は下落します。

バンクローンは公社債に比べて一般的に流動性が低いと考えられます。そのため、市場の混乱時や大量の追加設定・解約等に伴う資金移動が発生した場合等には機動的な売買ができない可能性があり、売却時においても本来想定される投資価値と乖離した価格で取引される場合があります。

■ 資産担保証券投資のリスク

（各ファンド（マネープールファンドを除く））

【資産担保証券の価格の下落は、基準価額の下落要因です】

資産担保証券の価格は、信用度の変動、金利変動、ローンの裏付となる資産の価格変動等の影響を受け変動します。

資産担保証券の担保となるローンは、一般的に金利が低下すると低金利ローンへの借換えが増加することが考えられます。ローンの期限前償還が増加することにより資産担保証券の期限前償還が増加すると、資産担保証券の価格が影響を受けます。期限前償還は金利要因のほか、さまざまな要因によっても変化すると考えられます。また、期限前償還の価格に影響を与える度合いは、個々の資産担保証券の種類や特性によって異なります。

■ 不動産投資信託（リート）に関するリスク

（各ファンド（マネープールファンドを除く））

【リートの価格の下落は、基準価額の下落要因です】

リートの価格は、不動産市況や金利・景気動向、関連法制度の変更等の影響を受け変動します。また、リートに組み入れられている個々の不動産等の市場価値や賃貸収入、個々のリートの事業活動や財務状況等によっても価格が変動します。これらにより、ファンドが組み入れているリートの価格が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 信用リスク

【債務不履行の発生等は、基準価額の下落要因です】

ファンドが投資している有価証券や金融商品において債務不履行が発生あるいは懸念される場合、またはその発行体が経営不安や倒産等に陥った場合には、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 為替変動リスク

「為替ヘッジあり 毎月決算型」「為替ヘッジあり 資産成長型」

【為替ヘッジにより、円高が基準価額に与える影響は限定的です】

外貨建資産への投資は為替変動の影響を受けますが、原則として対円での為替ヘッジを行うため、その影響は限定的と考えられます。ただし、完全に為替変動リスクを回避することはできません。

また、米ドル建て以外の一部の外貨建資産の通貨に対しては、原資産と異なる通貨で為替ヘッジを行うこと等があるため、為替変動の影響を受ける場合があります。なお、円金利がヘッジ対象通貨の金利よりも低い場合、その金利差相当分のヘッジコストがかかることにご留意ください。また、需給要因等によっては金利差相当分以上にヘッジコストがかかる場合があります。

「為替ヘッジなし 毎月決算型」「為替ヘッジなし 資産成長型」

【円高は基準価額の下落要因です】

外貨建資産への投資は為替変動の影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落する（円高となる）場合、円ベースでの評価額が下落し、基準価額が下落することがあります。

タフ・アメリカ

作成基準日：2026年09月30日

投資リスク

■ カントリーリスク

（各ファンド（マネープールファンドを除く））

【投資国の政治・経済等の不安定化は、基準価額の下落要因です】

海外に投資を行う場合には、投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化、取引規制や税制の変更等によって投資した資金の回収が困難になることや、その影響により投資する有価証券等の価格が大きく変動することがあり、基準価額が下落する要因となります。

■ 流動性リスク

【市場規模の縮小・取引量の低下により、不利な条件での取引を余儀なくされることは、基準価額の下落要因です】

有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等に、十分な数量の売買ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

その他の留意点

- 各ファンド（マネープールファンドを除く）では、市場動向に応じて各資産の配分を機動的に変更しますが、変更しない場合に比べて基準価額が下落する場合もあります。
- 各ファンド（マネープールファンドを除く）において、外国投資信託証券から株式等へ投資する場合、わが国の投資信託証券から投資を行う場合と比べて税制が不利になる場合があります。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金申込みの受付けが中止となる可能性、既に受け付けた換金申込みが取り消しとなる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性等があります。

タフ・アメリカ

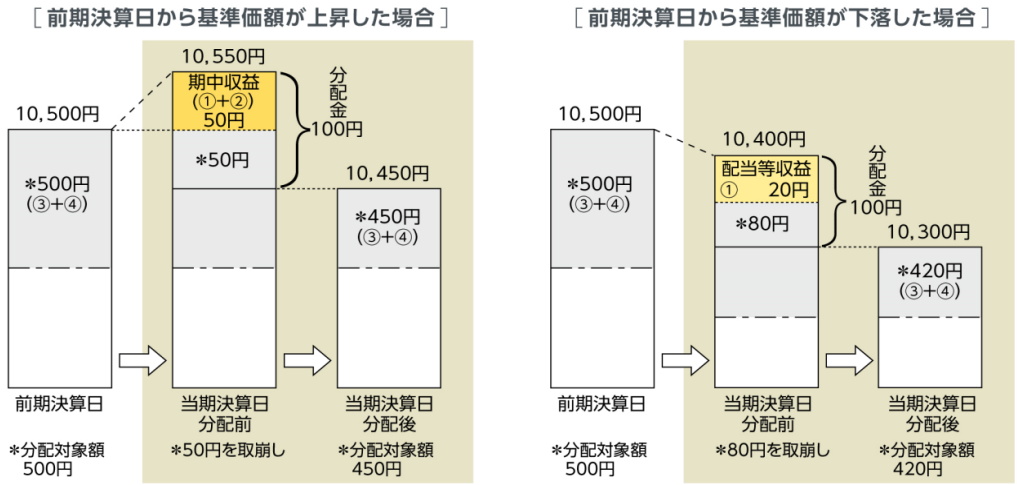
作成基準日：2026年09月30日

分配金に関する留意事項

■分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

■分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。
また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

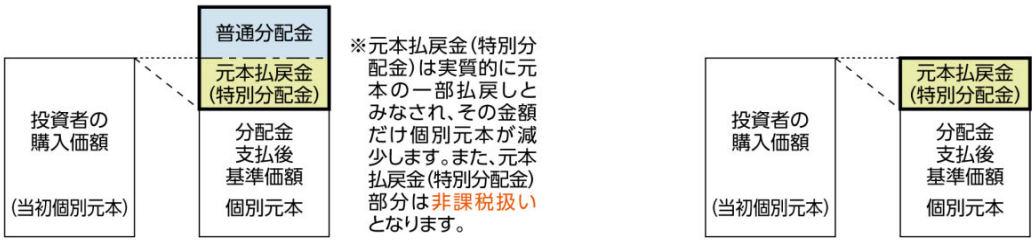
（計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合）



（注）分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。
分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご留意ください。

■投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。



普通分配金：個別元本（投資者のファンド購入価額）を上回る部分からの分配金です。
元本払戻金（特別分配金）：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。

タフ・アメリカ

作成基準日：2026年09月30日

お申込みメモ

購入単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

購入価額

購入申込受付日の翌営業日の基準価額

購入代金

販売会社の定める期日までにお支払いください。

換金単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

換金価額

換金申込受付日の翌営業日の基準価額

換金代金

原則として、換金申込受付日から起算して7営業日目からお支払いします。

信託期間

（毎月決算型）/（マネープールファンド）
2028年8月22日まで（2013年8月28日設定）
（資産成長型）
無期限（2013年8月28日設定）

決算日

（毎月決算型）
毎月22日（休業日の場合は翌営業日）
（資産成長型）/（マネープールファンド）
毎年2月、8月の22日（休業日の場合は翌営業日）

収益分配

（毎月決算型）
決算日に、分配方針に基づき分配を行います。委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。
（資産成長型）/（マネープールファンド）
決算日に、分配方針に基づき分配金額を決定します。委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。
（共通）
分配金受取りコース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、決算日から起算して5営業日目までにお支払いいたします。
分配金自動再投資コース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、無手数料で再投資いたします。
※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。

課税関係

- 課税上は株式投資信託として取り扱われます。
- 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に限りNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。
- 資産成長型は、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- 毎月決算型およびマネープールファンドは、NISAの対象ではありません。
- 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。

お申込不可日

（各ファンド（マネープールファンドを除く））
以下のいずれかに当たる場合には、購入・換金のお申込みを受け付けません。

- ニューヨーク証券取引所の休業日
- ニューヨークの銀行の休業日
- ロンドンの銀行の休業日

お申込みメモ

スイッチング

販売会社によっては、各ファンド間でスイッチングを取り扱う場合があります。また、販売会社によっては、一部のファンドのみのお取扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

○ 購入時手数料

（各ファンド（マネープールファンドを除く））

購入価額に3.30%（税抜き3.00%）を上限として、販売会社毎に定める手数料率を乗じた額です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

（マネープールファンド）

ありません。

○ 信託財産留保額

ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

○ 運用管理費用（信託報酬）

（各ファンド（マネープールファンドを除く））

ファンドの純資産総額に年1.8425%（税抜き1.675%）の率を乗じた額です。

※投資対象とする投資信託の運用管理費用を含めた場合、年1.8825%（税抜き1.715%）程度となります。ただし、投資対象とする投資信託の運用管理費用は、料率が把握できる費用の合計であり、上記以外の費用がかかる場合があります。また、年間最低報酬額や取引ごとにかかる費用等が定められている場合があるため、純資産総額の規模や取引頻度等によっては、上記の料率を上回る場合があります。

上記の料率は、2026年3月末現在で知り得る情報に基づくものであり、今後、変更される場合があります。

（マネープールファンド）

ファンドの純資産総額に年0.66%（税抜き0.60%）を上限とする信託報酬率を乗じた額です。信託報酬率は、各月の前月の最終5営業日間の無担保コール翌日物レートの平均値に0.66（税抜き0.60）を乗じた率とし、当該月の第1営業日の計上分より適用します。

○ その他の費用・手数料

以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。

●監査法人等に支払われるファンドの監査費用
●有価証券の売買時に発生する売買委託手数料
●資産を外国で保管する場合の費用　　等

※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

税金

分配時

所得税及び地方税　配当所得として課税　普通分配金に対して20.315%

換金（解約）及び償還時

所得税及び地方税　譲渡所得として課税　換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

※ 個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。法人の場合は上記とは異なります。
※ 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。
※ 少額投資非課税制度「愛称:NISA（ニーサ）」をご利用の場合
少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」は、少額上場株式等に関する非課税制度であり、一定の額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託等から生じる配当所得および譲渡所得が無期限で非課税となります。
ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設し、税法上の要件を満たした公募株式投資信託等を購入するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

委託会社・その他の関係法人等

委託会社	ファンドの運用の指図等を行います。 三井住友DSアセットマネジメント株式会社　金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第399号 加入協会　：　一般社団法人資産運用業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会 ホームページ　：　https://www.smd-am.co.jp コールセンター　：　0120－88－2976　［受付時間］午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）
受託会社	ファンドの財産の保管および管理等を行います。 株式会社りそな銀行
販売会社	ファンドの募集の取扱い及び解約お申込の受付等を行います。

タフ・アメリカ

作成基準日：2026年09月30日

※ 販売会社によっては、お取り扱いを行っていないコースがあります。詳しくは各販売会社にお問合せください。

販売会社

販売会社名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人日本ＳＴＯ協会	備考
ＳＭＢＣ日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○	○	
株式会社ＳＢＩ証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○	○	○	○	○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○			○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○	○	
三菱ＵＦＪ　ｅスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○	○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○	○	
株式会社イオン銀行（仲介）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	○					※1
株式会社ＳＢＩ新生銀行（ＳＢＩ証券仲介）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○			○		※2 ※3
株式会社ＳＢＩ新生銀行（マネックス証券仲介）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○			○		※2 ※1
株式会社愛媛銀行	登録金融機関	四国財務局長（登金）第6号	○					
株式会社関西みらい銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第7号	○			○		
株式会社三十三銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第16号	○					※4
株式会社広島銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第5号	○			○		
株式会社三井住友銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第54号	○	○		○		
株式会社三井住友銀行（仲介）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第54号	○	○		○		※5

備考欄について

※1：委託金融商品取引業者　マネックス証券株式会社※2：ネット専用※3：委託金融商品取引業者　株式会社ＳＢＩ証券※4：新規の募集はお取り扱いしておりません。※5：委託金融商品取引業者　ＳＭＢＣ日興証券株式会社

タフ・アメリカ

作成基準日：2026年09月30日

※ 販売会社によっては、お取り扱いを行っていないコースがあります。詳しくは各販売会社にお問合せください。

当資料のご利用にあたっての注意事項

- 当資料は、三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、将来に関し述べられた運用方針・市場見通しも変更されることがあります。当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および契約締結前交付書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等は販売会社にご請求ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。